

BUSINESS REPORT

第93期 中間報告書 2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年度に入り、西日本豪雨や北海道胆振東部地震など各地で大きな災害が発生しております。被害を受けられた皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く復旧されますよう心よりお祈り申し上げます。

「ビジネスレポート」として当社の第93期中間報告書(2018年4月1日~2018年9月30日)をお届けいたします。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

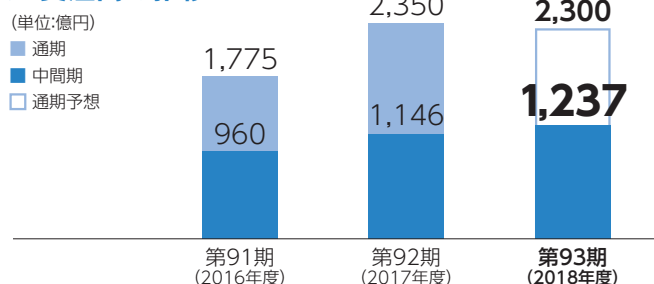
2018年12月

代表取締役社長 宮内 直孝

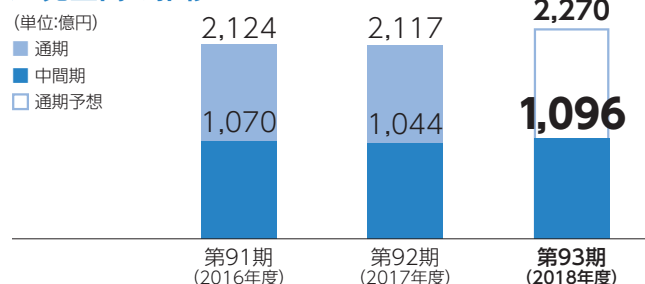


連結業績ハイライト

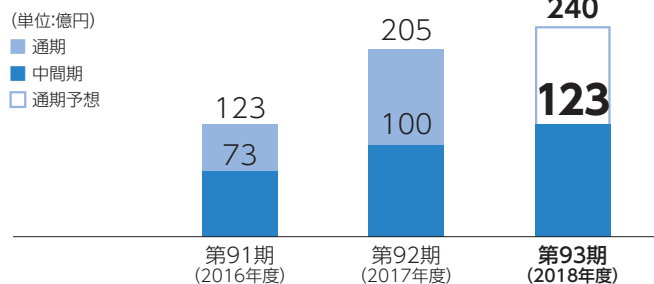
▶ 受注高の推移



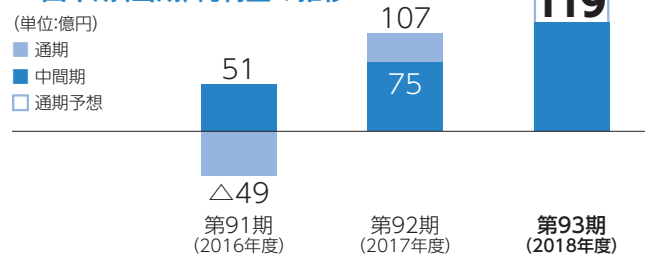
▶ 売上高の推移



▶ 営業利益の推移



▶ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移



※当中間期よりセグメント区分の変更を実施しております。これに伴い、過年度との業績比較については、第92期(2017年度)以降の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当中間期の業績

当社グループにおける当中間期の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業が減少したものの、産業機械事業が増加したことから、1,237億34百万円(前年同期比8.0%増)となりました。売上高は、産業機械事業、素形材・エネルギー事業がともに増加したことから、1,096億81百万円(前年同期比5.0%増)となりました。損益面では、営業利益は123億71百万円(前年同期比22.6%増)、経常利益は136億85百万円(前年同期比32.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は119億43百万円(前年同期比57.3%増)となりました。

通期業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、自然災害の影響により、売上高が2,270億円に減少する一方、固定費・変動費の削減及び為替差益の発生などにより、営業利益は240億円、経常利益は250億円、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円となり、前回予想を上回る見通しとなりましたので、修正いたします。

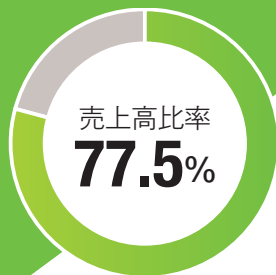
なお、当社製造拠点の自然災害による被害は軽微であり、既に復旧しております。

当中間期の配当

当中間期の配当は、中間決算及び通期業績見通しを勘案し、1株につき25円とさせていただきます。なお、期末配当を含めた年間配当は1株当たり50円を予定しております。

各事業の概況

産業機械事業

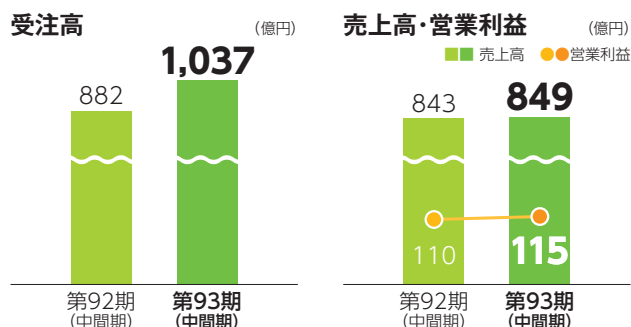


受注高	1,037 億円	前年同期比 155 億円 (17.6%) 増
売上高	849 億円	前年同期比 6 億円 (0.7%) 増
営業利益	115 億円	前年同期比 4 億円 (4.0%) 増

受注高は、FPD装置*の減少があったものの、樹脂製造・加工機械及び成形機が増加したことから、1,037億45百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が減少したものの、成形機が増加したことから、849億75百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

営業利益は、コスト改善や売上高の増加などにより、115億19百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

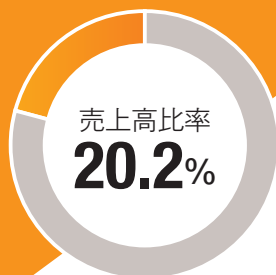


主要な事業内容

樹脂製造・加工機械
成形機
*FPD装置
その他

樹脂製造・加工機械(造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等)の製造、販売、保守サービス
プラスチック射出成形機、中空成形機、マグネシウム合金射出成形機の製造、販売、保守サービス
電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザーアニール装置等)の製造、販売、保守サービス
圧縮機、油圧機器、鉄道用連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造、販売、保守サービス

素形材・エネルギー事業

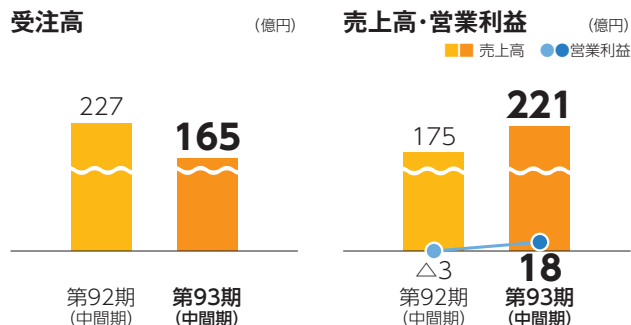


受注高	165 億円	前年同期比 61 億円 (27.0%) 減
売上高	221 億円	前年同期比 46 億円 (26.7%) 増
営業利益	18 億円	前年同期比 22 億円増

受注高は、電力・原子力製品及びクラッド鋼管が減少したことから、165億83百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

売上高は、電力・原子力製品が減少したものの、クラッド鋼管が増加したことから、221億68百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加、固定費の圧縮などにより、18億38百万円(前年同期は営業損失3億66百万円)となりました。



主要な事業内容

電力・原子力製品
クラッド鋼板・鋼管
その他

発電用部材、原子力関連部材等の製造、販売
クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造、販売
ロール材、金型材等の鋳鍛鋼製品、石油精製用圧力容器・関連部材等の製造、販売

TOPICS

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



射出成形機 カスタム製品を拡充

当社射出成形機事業における「マス・カスタマイゼーション戦略*」に基づき、カスタム製品として、射出の高負荷・高速双方を実現する「J's Drive System™」、自動車部品などの軽量化として期待される発泡成形技術の安定性や生産コストなどの課題を改善した「SOFIT™」、IoT技術により工場のスマートファクトリー化を実現した「J-WiSe™」を開発し、販売を開始いたしました。

今後も、自動車をはじめ、家電・OA機器、食品容器、日用品などの各分野において、射出成形技術のソリューションを提案してまいります。

*共通化された基本部分をベースに、地域・顧客ニーズに対応したカスタム仕様の機械を提供し、差別化を図る。



名古屋プラスチック工業展(2018年10月31日～11月2日)で初実演いたしました「J-WiSe™」による『Remote Maintenance』は、スマートグラスやクラウドネットワークを用いた遠隔操作によりリアルタイムで問題を共有、スピーディーな解決が図れるとして、非常に好評を得ました。

名古屋プラスチック工業展での当社ブースの様子



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



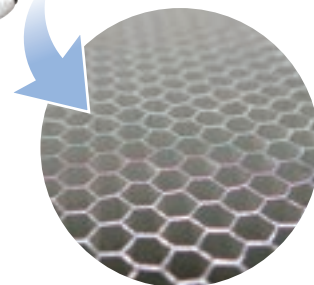
航空機事業への本格参入

航空機事業は高度な技術と非常に高い品質管理が求められる分野ですが、そこに当社の強みが発揮できると考え、航空機事業を立ち上げました。

2018年10月に本事業において参入の必須条件となる航空・宇宙・防衛関係の品質マネジメントシステムJIS Q 9100(2016年版)を認証取得(対象は航空機動翼の「ハニカムコア加工」*)し、今後は本製品の量産体制を確実にするとともに、炭素繊維樹脂複合材製品の認証取得に向けた活動も強化いたします。

民間航空機を中心に豊富な需要が予想される航空機事業へ本格参入し、事業拡大に努めてまいります。

*ハニカムコアとは、正六角柱を隙間なくならべた構造体をいう。軽量で、高強度・高剛性・衝撃吸収性、耐熱性等優れた特性がある。



アルミハニカムコア

8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



素形材・エネルギー事業の再構築に向けて



室蘭製作所

当社の素形材・エネルギー事業では、現状の市場環境が今後も長期にわたり続くとの前提の下、現在の事業構成と規模で安定して黒字化を図るため、収益構造改革のスピードアップと関連会社統合による重複機能の効率化を目的に、室蘭製作所を母体とした新会社の2019年10月設立に向けた検討を行っております。

月島機械株式会社社殿との製造分野における協業は計画通り進行中であり、また、「成長機会の発掘と育成」として、航空機事業をはじめとする新事業における取り組みも強力的に推進してまいります。

会社概要

会社の概要 (2018年9月30日現在)

創 立 1907(明治40)年11月1日
設 立 1950(昭和25)年12月11日
資 本 金 197億1,662万2,418円
従 業 員 数 単体:2,242名
(就業人員数) 連結:5,189名

取締役及び監査役 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長 宮内 直孝
代表取締役副社長 東 泉 豊
取締役常務執行役員 柴田 尚
取締役常務執行役員 大下 真雄
取締役常務執行役員 松尾 敏夫
取締役執行役員 出口 淳一郎
取締役執行役員 岩本 隆志
取締役(社外) 持田 農夫男
取締役(社外) 出川 定男
常勤監査役 田中 義友
常勤監査役 渡邊 健二
監査役(社外) 城野 和也
監査役(社外) 増田 格

執行役員

(取締役兼務者を除く) (2018年9月30日現在)

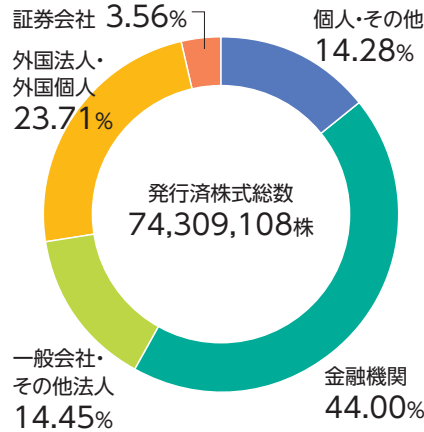
常務執行役員 香川 豊彦
執行役員 菊川 健治
執行役員 佐藤 善隆
執行役員 西山 透
執行役員 三戸 慎吾
執行役員 菊地 宏樹
執行役員 井上 茂樹

(注) 当社は、取締役 持田農夫男氏及び出川定男氏並びに監査役 城野和也氏及び増田格氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式総数 74,309,108株
株 主 数 21,435名

所有者別分布状況 (2018年9月30日現在)



大株主 (2018年9月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,807	10.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,550	8.91
三井生命保険株式会社	2,827	3.85
株式会社三井住友銀行	2,200	2.99
三井住友信託銀行株式会社	1,630	2.22
三井住友海上火災保険株式会社	1,564	2.13
新日鐵住金株式会社	1,306	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,213	1.65
RBC IST-OMNIBUS 10 LENDING AC - CLIENT ACCOUNT	1,158	1.58
三菱重工業株式会社	1,006	1.37

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(802,880株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告掲載方法 電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

ホームページのご案内

当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/>

▼QRコード



〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎 ウエストタワー)
Tel 03-5745-2001 (大代表)



この報告書は、環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。